

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

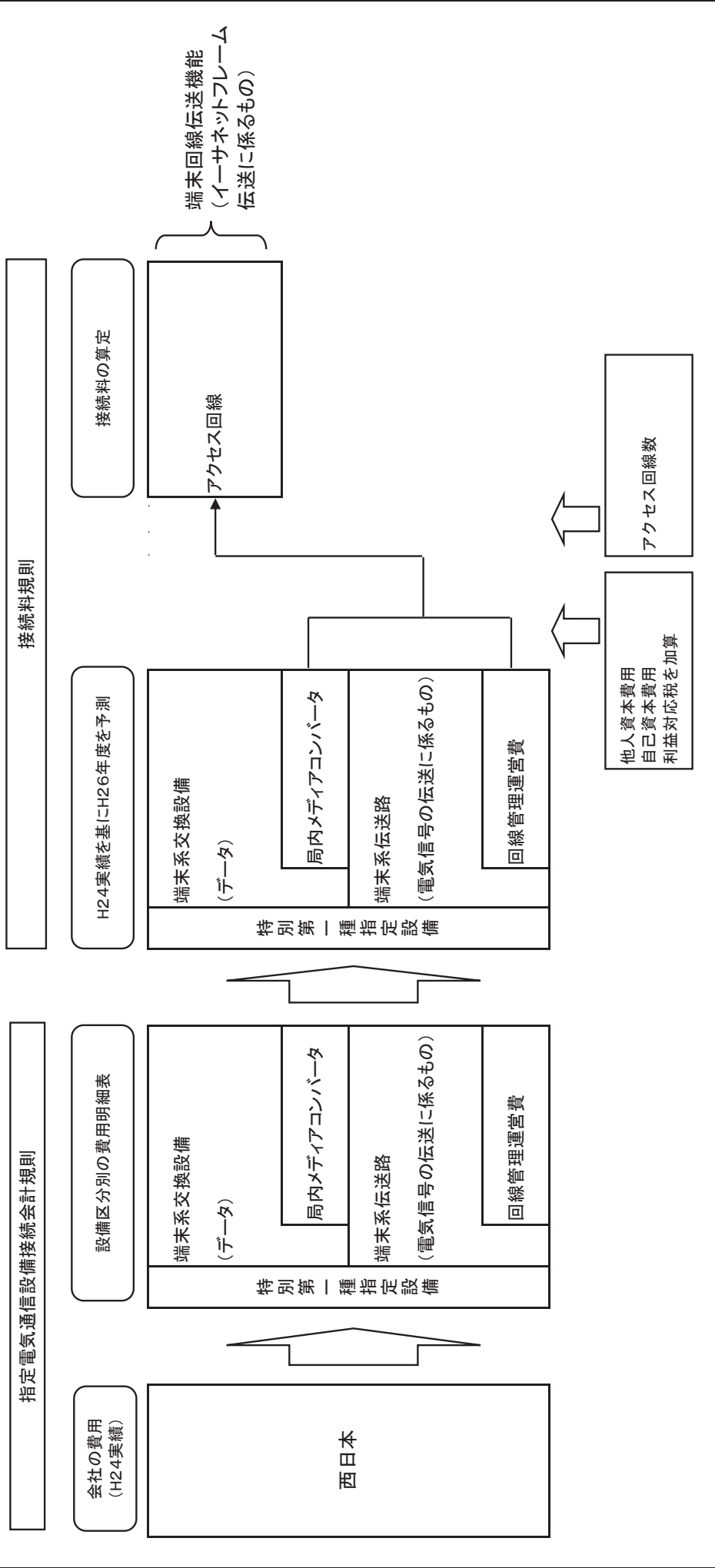
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	803	485	1,288	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	15	1	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	34	2	36	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	21	1	22	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	873	489	1,361	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,372	60	2,432	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	19	0	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	22	60	82	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,417	120	2,538	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	176	9	184	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	14	2	16	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	606	5	611	
⑭固定資産除却損	4	0	4	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	39	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	834	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	818	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H26年度稼働)
d.全回線数(回線)	46,748	Ⅸの2の③合計回線数(H26年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,973	a÷c÷12カ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,487	b÷d÷12カ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	489	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	45,550	Ⅸの1の③合計回線数(H26年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	895	a÷b÷12カ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a.加入者回線(円/回線・月)	3,146	3,146	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のエのaの⑧(平成26年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ(円/回線・月)	5,460	1,487	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c.回線管理運営費(円/回線・月)	895	895	(2)のBのc
d.合計(円/回線・月)	9,501	5,528	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,302,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,995 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0017 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

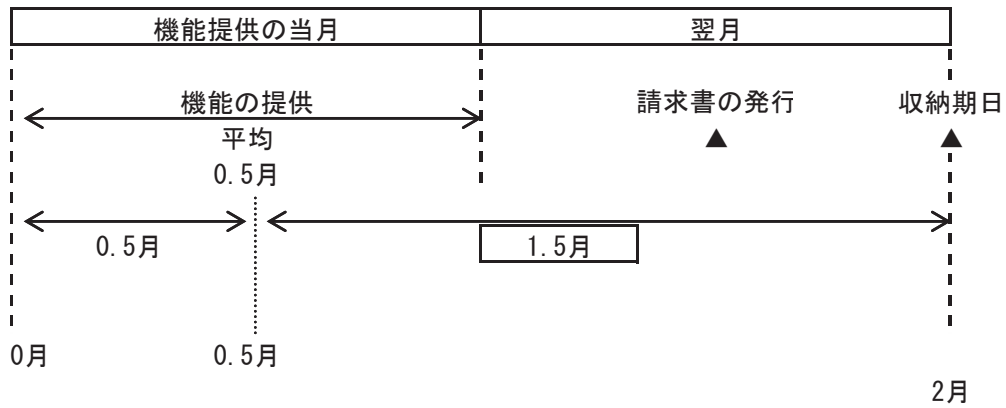
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,703,874 (A)
貯蔵品 (※)	22,097 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0082 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,132,380 (0.341)	③圧縮後の資本構成比	H24稼働 電気通信事業固定資産	2,703,874	有利子負債	1,132,380 (0.397)
2,703,874	その他の負債 452,799 (0.136)				退職給付引当金 207,373 (0.073)	
	②流動資産の 圧縮 ▲468,409		貯蔵品(月平均)	22,097	自己資本	1,515,926 (0.531)
	退職給付引当金 222,983 (0.067)		投資等	5,038		
流動資産等	自己資本 1,515,926 (0.456)		運転資本	124,671		
620,214						
計	3,324,088	①流動資産の理論値と 実績の差 151,805-620,214=▲468,409	計	2,855,679	計	2,855,679

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,132,380 + 207,373)}{2,855,679} = 0.469$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,132,380}{(1,132,380 + 207,373)} = 0.845$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.845 = 0.155$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.469 = 0.531$$

他人資本比率

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	24
他人資本利率	1.32

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	20	21	22	23	24	平均
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.32\% \times 0.845 + 1.18\% \times 0.155 = \boxed{1.30\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	22	23	24	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—	
①-②	2.83	2.31	2.99	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3701y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3701)y$$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	287	470	572	521	
②1Gbps以外の回線数	24,808	40,630	49,428	45,029	
③合計	25,095	41,100	50,000	45,550	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	450	738	898	818	
②1Gbps以外の回線数	25,265	41,443	50,417	45,930	
③合計	25,715	42,181	51,315	46,748	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,459	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	163	3,506	平成26年度予測値
比率	0.04443	0.95557	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	72	102	118	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	24	33	39	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	19	20	19	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	10	13	14	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	415	571	606	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	5	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	542	745	803	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,018	2,930	3,502	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	1,356	1,820	1,858	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	364	528	631	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	56	81	97	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	562	816	975	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	149	216	258	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	222	323	386	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	91	133	159	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,167	4,598	5,495	
	正味固定資産	1,653	2,250	2,372	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	443	560	449	システムコスト(個別算定) + SO稼働費
(再)SO稼働費	172	251	139	前年度値 × 純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	29	36	29	前年度値 × 営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	5	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	478	603	485	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	90	90	90	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	28	28	28	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	106	106	106	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	32	32	32	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	195	195	195	
	正味固定資産	60	60	60	

設備区分別固定資産明細表

(平成24年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns: 設備区分, 取得価額, 減価償却累計額, 取崩減価償却額, 取得価額, 減価償却累計額, 取崩減価償却額, etc. Rows include categories like 一般事務用, 警備用, 業務用, etc.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	17,629	17,556	72
共通費	1,195	1,183	12
管理費	1,069	1,056	12
試験研究費	1,505	1,486	19
通信設備使用料	170	170	0
租税公課	716	706	10
減価償却費	10,906	10,491	415
固定資産除却費	402	400	2
(再)除却損	264	264	1
合計	33,591	33,049	542

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	313	313	0
		減価償却累計額	268	268	0
		正味価額	45	45	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	159,371	157,250	2,121	
	減価償却累計額	137,108	136,358	750	
	正味価額	22,263	20,892	1,371	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	23,389	23,129	260	
	減価償却累計額	19,698	19,479	219	
	正味価額	3,691	3,650	41	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	124	123	1	
	減価償却累計額	117	116	1	
	正味価額	7	7	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	48,448	47,886	562	
	減価償却累計額	35,431	35,018	413	
	正味価額	13,017	12,868	149	
構築物	取得価額	3,982	3,936	46	
	減価償却累計額	3,358	3,319	39	
	正味価額	624	617	7	
機械及び装置	取得価額	316	315	2	
	減価償却累計額	282	281	2	
	正味価額	34	34	0	
車両及び船舶	取得価額	177	177	1	
	減価償却累計額	148	147	0	
	正味価額	30	30	0	
工具、器具及び備品	取得価額	4,303	4,275	28	
	減価償却累計額	3,427	3,406	22	
	正味価額	875	869	7	
リース資産	取得価額	47	47	0	
	減価償却累計額	33	32	0	
	正味価額	15	15	0	
土地	取得価額	5,570	5,509	61	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,570	5,509	61	
建設仮勘定	取得価額	398	394	5	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	398	394	5	
無形固定資産	取得価額	44,913	44,833	80	
	減価償却累計額	41,218	41,149	68	
	正味価額	3,695	3,683	11	
合計	取得価額	291,352	288,186	3,167	
	減価償却累計額	241,087	239,573	1,514	
	正味価額	50,265	48,613	1,653	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	23,275	0	23,275	22,832	443
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	125,631	123,039	2,592	2,592	0
共通費	6,421	5,595	826	812	14
管理費	14,699	12,969	1,729	1,715	15
試験研究費	3,317	3,317	0	0	0
通信設備使用料	41	41	0	0	0
租税公課	25,297	25,181	116	114	2
減価償却費	65,071	61,061	4,009	4,004	5
固定資産除却費	12,239	12,196	44	43	0
(再)除却損	2,282	2,247	35	35	0
合計	275,991	243,400	32,591	32,113	478

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	22,830	22,830	0	0
		減価償却累計額	19,238	19,238	0	0
		正味価額	3,592	3,592	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	8,990	8,990	0	0	
	減価償却累計額	8,145	8,145	0	0	
	正味価額	845	845	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,082	4,082	0	0	
	減価償却累計額	3,628	3,628	0	0	
	正味価額	455	455	0	0	
電力設備	取得価額	7,382	7,382	0	0	
	減価償却累計額	6,217	6,217	0	0	
	正味価額	1,166	1,166	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	72	72	0	0	
	減価償却累計額	68	68	0	0	
	正味価額	4	4	0	0	
空中線設備	取得価額	193	193	0	0	
	減価償却累計額	139	139	0	0	
	正味価額	54	54	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,632,692	2,632,692	0	0
		減価償却累計額	2,206,361	2,206,361	0	0
		正味価額	426,331	426,331	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,556,405	1,556,405	0	0	
	減価償却累計額	1,241,445	1,241,445	0	0	
	正味価額	314,960	314,960	0	0	
海底線設備	取得価額	4,390	4,390	0	0	
	減価償却累計額	4,158	4,158	0	0	
	正味価額	232	232	0	0	
建物	取得価額	100,185	93,564	6,622	6,532	
	減価償却累計額	72,052	67,457	4,596	4,534	
	正味価額	28,133	26,107	2,026	1,998	
構築物	取得価額	8,343	7,812	531	523	
	減価償却累計額	7,034	6,587	447	441	
	正味価額	1,309	1,225	83	82	
機械及び装置	取得価額	2,763	2,489	274	270	
	減価償却累計額	2,400	2,150	251	247	
	正味価額	363	340	23	23	
車両及び船舶	取得価額	278	271	7	7	
	減価償却累計額	231	226	6	6	
	正味価額	47	45	1	1	
工具、器具及び備品	取得価額	23,547	14,989	8,558	8,525	
	減価償却累計額	19,027	12,135	6,892	6,864	
	正味価額	4,521	2,854	1,667	1,661	
リース資産	取得価額	111	101	10	10	
	減価償却累計額	81	73	8	8	
	正味価額	30	28	2	2	
土地	取得価額	14,696	13,371	1,325	1,306	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	14,696	13,371	1,325	1,306	
建設仮勘定	取得価額	11,441	11,441	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	11,441	11,441	0	0	
無形固定資産	取得価額	164,004	98,319	65,686	65,643	
	減価償却累計額	136,651	80,568	56,083	56,047	
	正味価額	27,354	17,751	9,603	9,597	
合計	取得価額	4,562,406	4,479,394	83,012	82,817	
	減価償却累計額	3,726,875	3,658,593	68,282	68,147	
	正味価額	835,531	820,800	14,730	14,670	